

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	21—文芸—2
-----------------	---------

平成21年度配分 研究成果の概要

研究名	大学における芸術事業と教育・研究の連携のあり方 2				
配分を受けた 特別研究費	文化・芸術研究センター長 特別研究費 1280(うち 500 はセンタースタッフ人件費) 千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏 名	共同研究の 場合の分担
	文化政策学部	芸術文化学科	准教授	片山泰輔	研究の総括
共同研究者	デザイン学部	メディア造形学科	教授	長嶋 洋一	研究会での検討・視察等
	文化政策学部	芸術文化学科	教授	梅若 猶彦	研究会での検討・視察等
	文化政策学部	芸術文化学科	准教授	小岩 信治	研究会での検討・視察等
	文化政策学部	芸術文化学科	准教授	中尾 知彦	研究会での検討・視察等
	文化政策学部	芸術文化学科	講師	永井 聡子	研究会での検討・視察等
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要			号 数	第 年 号 ( 年 月発行)
	2 学会等での発表 学会等名:			発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日
	3 その他 発表の方法:報告書の発行			発表日 (発表 予定日)	平成23年 3月31日

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

大学が主催する芸術事業がその大学の研究および教育活動とどのような連携をし、相互の発展に貢献し得るのかという点について研究を行う。

これにより、今後の本学における芸術事業と研究・教育(公開講座等を含む)の連携に向けた示唆を得る。

(研究の実施方法等)

初年度となる 2008 年度は、国内の事例の収集を行うとともに、これまでに行われてきた本学の芸術事業と本学の研究活動および教育カリキュラムの関係についての分析を行った。2年目となる 2009 年度においては、学内外の芸術事業をフィールドとする、教育・研究側の体制についての事例収集を等を行い、どのような研究組織やプログラム・カリキュラムにおいて、学内芸術事業が教材や研究題材として効果を発揮するのかを検討した。

1. 事例の収集・先進事例の調査

わが国の大学において、学内外の芸術事業をフィールドとするような研究・教育活動について情報を収集した。特に、実習等のかたちで教育カリキュラム上の科目として位置づけられている例については、評価方法、指導体制等、それらの詳細についての情報収集をはかった。

また、芸術事業をフィールドとした継続的な実証研究推進のための研究職を設置しているような例に注目し、先進的と思われる事例については、インタビュー調査等を行い、詳細を把握する。

2. 本学の芸術事業についての分析

2008 年度の研究の成果及び、上記における全国の実例、および、先進事例調査の結果をふまえ、学内共同研究者による研究会において、これまで本学で実施されてきた芸術事業についての分析を行い、その成果、問題点、今後の課題等の整理を行なった。

3. 大学における芸術事業と教育・研究の連携のあり方についての検討

上記1～2の検討結果を踏まえ、大学における芸術事業と教育・研究の連携のあり方についての検討を行う。

(得られた成果等)

他大学の状況に関するこれまでの調査研究結果からは、大学主催の芸術事業と教育カリキュラムあるいは教員の研究活動の連携は必ずしも容易ではなく、克服しなければならない課題が多く存在することがわかった。

本学の状況と比較したうえでの検討をすすめ、年度末までに報告書にとりまとめる予定である。